

総調001	項目名	総合支所整備事業費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 総合支所は地域防災の拠点となる施設であり、防災拠点として必要となる耐震性能を備えた施設として、充実・強化を図っていく必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 地域防災の拠点としての機能を果たすため、庁舎の耐震補強等を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
補正前額	308,980	○福部町総合支所整備 整備期間：平成30年度～平成32年度 (平成30年度) (債務負担) (計) 整備費：198,896千円 650,240千円 849,136千円 支所とコミュニティーセンターとの複合化 本庁舎（S44年築）の耐震改修 車庫棟（H12年築）をコミュニティーセンターへ改修 多目的ホールの新築	
要求額	472,513	○河原町総合支所整備 整備期間：平成30年度～平成32年度 (平成30年度) (債務負担) (計) 整備費：157,058千円 341,286千円 498,344千円 第二庁舎（H2年築）を耐震補強・増築を行い、庁舎の機能向上を図る。 第二庁舎耐震改修 本庁舎（S43年築）の解体	
総務部長段階査定額	355,954	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
市長段階査定額	355,954	その他財源の内訳	
区分	補正額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	337,000	手数料	0
その他	18,954	財産収入	0
一般財源	0	寄付金	0
計	355,954	繰入金	18,954
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調002	項目名	駅南庁舎耐震補強事業費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	29
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 財産経営課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成32年度に駅南庁舎へ鳥取市保健所を設置する。災害応急対策活動に必要な施設であることから、庁舎の防災機能の向上を図る。また、近年台風による外壁等からの漏水が発生しているため、外壁等の防水改修を行う。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 改修工事に向けた設計業務を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 改修実施設計 ・非常用発電機更新（72時間対応） ・受変電設備等更新 ・外壁等防水改修		
補正前額	0	* その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	
要求額	12,535	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	12,535	分担金	0
市長段階査定額	12,535	負担金	0
区分	補正額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	1,100	寄付金	0
その他	11,435	繰入金	11,435
一般財源	0	贈収入	0
計	12,535	その他	0
行財政改革課処理欄			

総調003	項目名	地域情報化推進費	
予算書項目	地域情報化推進費	ページ	29
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	17,670		
要求額	138,054		
総務部長段階査定額	138,054	その他財源の内訳	
市長段階査定額	138,054	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	54,721
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	83,333	
	地方債	0	
	その他	54,721	
	一般財源	0	
	計	138,054	
事業の概要	<p>【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【10次総の施策体系】5401</p> <p>【事業の経過及び背景】 FM鳥取は中心市街地を中心とした情報提供により、地域の活性化を推進するため、平成18年に第三セクター方式で開局。市政情報や防災情報の発信手段としても有効であるため、可聴エリア拡大の方策について検討してきた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市の交通の大動脈である山陰道、国道9号線及び鳥取道、国道53号線等の主要道路が可聴エリアとなることで、日常からの市政・イベント情報のほか、大雪などの災害発生時の市民や県外からのドライバーへの情報提供手段が強化される。</p> <p>【事業の内容】 FM鳥取の可聴エリアを拡大するための中継局新設に伴う設計費及び工事費 (2箇所:毛無山・小倉山)</p> <p>* その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金</p>		
行財政改革課処理欄			

総調004	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	29
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
補正前額	113,367		
要求額	2,615		
総務部長段階査定額	2,615	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,615	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,615	
	計	2,615	
事業の概要	<p>【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871</p> <p>【10次総の施策体系】5401</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成12年に合併前の鳥取市の農村部、平成18年に合併地域のCATV網を公設民営型で整備。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。</p> <p>【事業の内容】 経年劣化による整備 (1) 自家発電機メンテナンス(国府、気高) (2) 定電圧低周波数装置バッテリー交換(気高)</p>		
行財政改革課処理欄			

総調005	項目名	庁内LANシステム管理費	
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	電算処理費		
(単位:千円)			
補正前額	160,501		
要求額	7,098		
総務部長段階査定額	5,028	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,028	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	5,028	
	計	5,028	
行政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b>			
【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873			
【10次総の施策体系】5401			
【事業の経過及び背景】 庁内LANは平成13年度から段階的に整備し、15年度には全庁の整備を完了。 適切な保守運用と計画的な機器更新により安定稼働を図る。			
【事業の目的及び効果】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員のパソコンの 障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行う。			
【事業の内容】 (1) 総合支所ネットワーク機器更新 (2) 情報ハイウェイスイッチ更新（駅南庁舎及び各総合支所）			

総調006	項目名	統合型地理情報システム管理費	
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	31
年度	H30		
所属名	総務部総務調整局 情報政策課		
会計名	一般会計		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	電算処理費		
(単位:千円)			
補正前額	11,760		
要求額	454		
総務部長段階査定額	454	その他財源の内訳	
市長段階査定額	454	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	454	
	計	454	
行政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b>			
【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871			
【10次総の施策体系】5401			
【事業の経過及び背景】 平成27年度に各課個別に調達してきた地理情報システム(GIS)を統合型GISと して構築。 平成28年度には市民へ公開可能な情報を公開型GISとしてサービス提供を開始。			
【事業の目的及び効果】 統合型GISを導入することによって、地理情報に係る導入・更新経費の削減、各課が 保有する地理情報の共有化による業務の効率化を図る。あわせて、公開可能な地理情報を 積極的に提供することにより、市民サービスの向上を図る。			
【事業の内容】 地番属性データ作成業務委託			

総調007	項目名	固定資産情報管理システム更新事業費
-------	-----	-------------------

予算書項目	評価事務費	ページ	33
-------	-------	-----	----

所 属 名	総務部総務調整局 固定資産税課
-------	--------------------

年度	H30
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

補正前額	0
------	---

要求額	12,046
-----	--------

総務部長段階査定額	9,627
-----------	-------

市長段階査定額	9,627
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	9,627
計	9,627

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要												
<p>【問合せ先】土地係 0857-20-3422</p> <p>【10次総の施策体系】5301</p> <p>【事業の経過及び背景】 固定資産税の課税客体の把握を効率的で公平・適正な課税を行うため、平成12年度に導入以来有効活用されている。また、平成28年1月から新システムに移行し、全庁的に利用される。</p> <p>【事業の目的及び効果】 (目的) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。 (効果) ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。 ②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。</p> <p>【事業の内容・実績】 土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所の抽出を行うとともに、更新編集を行い新しい地番現況図を作成する。 家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成する。</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正</td> <td>9,601千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>航空写真データの取り込み</td> <td>10,108千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正</td> <td>11,595千円</td> </tr> </table>	平成27年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正	9,601千円	平成28年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正			航空写真データの取り込み	10,108千円	平成29年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正	11,595千円
平成27年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正	9,601千円										
平成28年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正											
	航空写真データの取り込み	10,108千円										
平成29年度	地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正	11,595千円										